

半 期 報 告 書

(第59期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

ソマール株式会社

(401265)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第 1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第 2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第 3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第 4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第 5 経理の状況	12
中間財務諸表等	13
(1) 中間財務諸表	13
(2) その他	27
第 6 提出会社の参考情報	28
第二部 提出会社の保証会社等の情報	29

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月9日
【中間会計期間】	第59期中（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）
【会社名】	ソマール株式会社
【英訳名】	SOMAR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米森 政敏
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡部 泰栄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡部 泰栄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高(千円)	17,095,544	17,847,242	18,355,157	34,685,764	36,540,919
経常利益(千円)	189,496	217,132	724,849	484,020	578,451
中間(当期)純利益(千円)	122,316	214,962	504,662	409,689	472,099
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	5,115,224	5,115,224	5,115,224	5,115,224	5,115,224
発行済株式総数(千株)	19,587	19,587	19,587	19,587	19,587
純資産額(千円)	14,057,810	14,478,166	15,553,704	14,606,474	14,781,611
総資産額(千円)	23,478,758	23,698,679	26,941,878	24,216,529	24,625,294
1株当たり純資産額(円)	718.93	740.92	796.86	747.25	756.93
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	6.25	11.00	25.85	20.95	24.16
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額(円)	3	5	5	8	10
自己資本比率(%)	59.9	61.1	57.7	60.3	60.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	954,629	△721,108	356,073	1,870,154	557,502
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△168,162	△472,858	△655,588	△231,193	△719,793
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△1,268,592	△157,399	423,430	△1,581,102	△52,284
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	1,353,579	546,983	1,808,157	1,897,819	1,683,718
従業員数(人)	306	288	279	294	273

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社を有していないため記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	279
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間のわが国経済は、景気のけん引役であったIT関連製品の在庫調整によるデジタル電子部品需要の減少や、原油価格の高騰に起因する材料価格の上昇等のマイナス要因があったものの、前事業年度から継続している企業収益の改善を背景とした好調な設備投資の増加と、所得・雇用環境の改善による個人消費の持ち直しにより、景気は踊り場を脱却して、穏やかながらも息の長い回復基調となりました。

このような情勢下、当社は高付加価値製品へ経営資源を投入し強靱な収益基盤を確立するため、ビジネス拡大とその強化として、業務提携や電子部品業界向けに新規開発品を投入する一方で、一層の生産性の向上、コスト削減等の諸施策を鋭意実施に努めた結果、当中間会計期間の売上高は183億5千5百万円（前年同期比2.8%増）となり、営業利益は7億1千万円（前年同期比216.0%増）、経常利益は7億2千4百万円（前年同期比233.8%増）、中間純利益は5億4百万円（前年同期比134.8%増）という結果になりました。

次に営業の状況についてご説明申し上げます。

〔仕入販売〕

（製紙用化学品）

塗工用バインダーは、製紙業界の市況は横ばいで推移するなか、シェアダウンがあったものの販売価格の上昇があり、ほぼ横ばいとなりました。しかし、その他製紙用化学品については、一部商流の変更に伴い大幅な減収となり、全体では売上高は前年同期比10.6%減の44億6千4百万円となりました。

（電子材料）

フレキシブルプリント基板材料は、その基板ベース材であるポリイミドフィルムの供給が安定化し、ハードディスクやPDP関連が堅調に推移しましたが、国内向け携帯電話新機種の販売鈍化と在庫調整の遅れがあった影響により、ほぼ横ばいとなりました。また、リジッド基板用の回路形成用ドライフィルムについては、国内向け携帯電話の販売鈍化と海外への生産シフトの影響を受け減収となり、全体では売上高は前年同期比2.3%減の53億2千4百万円となりました。

（機能性樹脂）

熱硬化性樹脂は、家電メーカーの海外への生産シフトによる商流変更により微減となりましたが、熱可塑性樹脂は、家電向けエンブラ材料の新規採用により微増となりました。全体では売上高は前年同期比1.3%増の27億3千6百万円となりました。

（その他）

食品材料は、増粘安定剤の原料不作による価格高騰の影響を受け微増となり、全体では売上高は前年同期比2.0%増の8億6千2百万円となりました。

〔製造販売〕

(コーティング製品)

高機能フィルムは、電子部品業界向けの需要増加と高機能化に伴う積極的な販売活動により、大幅な増収となりました。

画像用フィルムは、前年度後半からスタートした業務提携の効果もあり、増収となりました。

この結果、コーティング製品全体では売上高は前年同期比28.6%増の15億2千5百万円となりました。

(高機能樹脂製品)

電気絶縁用樹脂は、自動車電装部品及び電子部品向けが中国を中心とした旺盛な海外需要を受けて増収となり、また、液晶関連ビジネスが伸びたことにより、全体では売上高は前年同期比14.2%増の19億3千2百万円となりました。

(ファインケミカルズ)

既存品がほぼ前年並みを維持するなか、前年度後半からの新規開発品の販売が寄与したことにより、全体では売上高は前年同期比29.9%増の6億2千5百万円となりました。

(その他)

電子業界向けフレキシブルプリント基板材料は、積極的な販売活動の結果、海外向けが堅調に推移したことに加え、生産設備の改良による加工能力の向上により大幅な増収となりました。全体では売上高は前年同期比77.6%増の8億8千3百万円となりました。

(注) なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末から1億2千4百万円増加し、18億8百万円となりました。なお、各項目の増減は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億5千6百万円の資金の増加（前年同期は7億2千1百万円の減少）となりました。その主な要因は、売上債権が5億8千2百万円、たな卸資産が4億2千6百万円それぞれ増加したものの、税引前中間純利益が5億1千5百万円となり、減価償却費を2億2千7百万円、減損損失を1億7千3百万円それぞれ計上し、仕入債務が4億8千8百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億5千5百万円の資金の減少（前年同期は4億7千2百万円の減少）となりました。その主な要因は、投資有価証券の取得に5億9千1百万円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億2千3百万円の増加（前年同期は1億5千7百万円の減少）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済に5億2千5百万円、配当金の支払いに9千7百万円を支出したものの、長期借入れにより10億5千万円の資金調達したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
コーティング製品 (千円)	1,125,485	+24.2
高機能樹脂製品 (千円)	1,264,561	+15.9
ファインケミカルズ (千円)	560,390	+44.6
その他 (千円)	784,869	+73.1
合計 (千円)	3,735,307	+31.6

- (注) 1. 金額は製造原価によって表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
製紙用化学品 (千円)	4,293,202	△11.3
電子材料 (千円)	5,039,699	+1.5
機能性樹脂 (千円)	2,647,169	+1.2
その他 (千円)	713,204	△14.6
合計 (千円)	12,693,276	△4.2

- (注) 1. 金額は仕入原価によって表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は一部を除いて受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

事業部門別		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
仕入 販売	製紙用化学品 (千円)	4,464,270	△10.6
	電子材料 (千円)	5,324,063	△2.3
	機能性樹脂 (千円)	2,736,543	+1.3
	その他 (千円)	862,938	+2.0
	小計 (千円)	13,387,816	△4.3
製造 販売	コーティング製品 (千円)	1,525,247	+28.6
	高機能樹脂製品 (千円)	1,932,793	+14.2
	ファインケミカルズ (千円)	625,331	+29.9
	その他 (千円)	883,969	+77.6
	小計 (千円)	4,967,341	+28.8
合計 (千円)		18,355,157	+2.8

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先別	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本製紙株式会社	3,435,933	19.3	3,127,915	17.0
ニッカン工業株式会社	1,556,755	8.7	2,047,568	11.2

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社では、ユーザーのニーズに応えるため、新製品の技術開発を積極的に行っております。

当社がこれまで蓄積してきた技術資源、ノウハウを基盤として、今後有望視される分野での市場開発と技術開発に注力すると共に、ユーザーニーズの変化に対応すべく既存製品及びその周辺製品・機器に関する改良・開発、さらに、製品の生産技術に関連した開発や顧客に対する技術サービスにも注力しております。

当中間会計期間の研究開発費の総額は 1億6千2百万円となりました。

当中間会計期間における各主要事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) コーティング製品

次のような研究開発を行っております。なお、当中間会計期間の研究開発費は 8千4百万円であります。

- ・フィルム、金属箔、織布等各種基材の特殊表面処理（コーティング及びその他物理的・化学的 surface 改質）、及びラミネート技術を用いた機能性フィルム状製品の研究開発。
- ・プリント回路基板、磁気ヘッドや各種ディスプレイ等の微細加工を要する基材、ウェハー等の製造工程で使用される各種工程フィルムの研究開発。

(2) 高機能樹脂製品

電気・電子部品用接着剤、絶縁材料として用いられるエポキシ樹脂やその他の樹脂をフォーミュレートし機能性樹脂製品とするための研究開発を行っております。なお、当中間会計期間の研究開発費は 4千6百万円であります。

(3) ファインケミカルズ

各種機能性化学材料や助剤を合成・フォーミュレートし、製紙業界における製紙工程や塗工工程で使用される殺菌剤、塗料改質剤、抄紙用薬剤を製品化するための研究開発を行っております。なお、当中間会計期間の研究開発費は 3千万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

なお、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の売却の計画は、次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額 (千円)	売却の予定時期
富士営業所	静岡県富士市	販売設備	85,000	平成17年度中

(注) 上記設備については、減損損失を計上したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月9日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	19,587,349	同左	東京証券取引所 （市場第二部）	—
計	19,587,349	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成17年4月1日 ～ 平成17年9月30日	—	19,587,349	—	5,115,224	—	4,886,268

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社宗屋	東京都中央区銀座四丁目11番2号	6,403	32.7
多摩興産株式会社	東京都中央区銀座四丁目11番2号	2,929	15.0
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	899	4.6
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	515	2.6
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	374	1.9
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	351	1.8
ソマール従業員持株会	東京都中央区銀座四丁目11番2号	275	1.4
竹田 和平	愛知県名古屋市中区天白区表山二丁目209	250	1.3
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	238	1.2
藤原 美樹	大阪府茨木市中村町16番6号	160	0.8
シービーエヌワイデイエフエ イインターナショナルキャッ プバリュポートフォリオ (常任代理人 シティバンク・ エヌ・エイ東京支店)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	160	0.8
計	—	12,556	64.1

(注) UFJ信託銀行株式会社は、平成17年10月1日に三菱UFJ信託銀行株式会社に商号変更されております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 68,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,209,000	19,209	—
単元未満株式	普通株式 310,349	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,587,349	—	—
総株主の議決権	—	19,209	—

②【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ソマール株式会社	東京都中央区銀座 四丁目11番2号	68,000	—	68,000	0.3
計	—	68,000	—	68,000	0.3

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	400	485	429	493	468	489
最低(円)	360	392	401	401	425	449

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 役職の変動

新役名及び(職名)	旧役名及び(職名)	氏名	異動年月日
代表取締役社長 (技術製造本部 本部長)	代表取締役社長	米森 政敏	平成17年7月1日
代表取締役社長	代表取締役社長 (技術製造本部 本部長)		平成17年10月1日
常務取締役 (技術製造本部 副本部長)	常務取締役 (コーティング本部 本部長)	浅井 聡	平成17年7月1日
常務取締役 (技術製造本部 本部長)	常務取締役 (技術製造本部 副本部長)		平成17年10月1日
常務取締役 (営業本部 本部長補佐) (技術製造本部 本部長補佐)	常務取締役 (営業本部 本部長補佐)	渡辺 功典	平成17年7月1日
常務取締役 (技術製造本部 本部長補佐)	常務取締役 (高機能樹脂本部 本部長)	本木 啓博	平成17年7月1日
常務取締役 (技術製造本部 副本部長)	常務取締役 (技術製造本部 本部長補佐)		平成17年10月1日
取締役 (内部監査室 室長)	取締役	三村 撰	平成17年10月1日

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		546,983		1,808,157		1,683,718	
2. 受取手形		676,875		511,296		556,986	
3. 売掛金		11,193,639		11,826,729		11,198,967	
4. たな卸資産		1,857,345		2,567,334		2,140,793	
5. 繰延税金資産		190,000		190,000		190,000	
6. その他	※5	450,091		203,311		122,022	
7. 貸倒引当金		△ 52,200		△32,476		△ 45,900	
流動資産合計		14,862,735	62.7	17,074,353	63.4	15,846,588	64.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,994,364		1,838,444		1,903,824	
(2) 機械及び装置		1,128,788		909,105		987,861	
(3) 土地		420,029		240,245		406,271	
(4) その他		273,960		433,432		252,560	
有形固定資産合計		3,817,143	16.1	3,421,227	12.7	3,550,518	14.4
2. 無形固定資産		46,734	0.2	29,831	0.1	38,193	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	3,418,839		4,819,255		3,613,970	
(2) 差入保証金		1,461,967		1,512,172		1,487,314	
(3) 長期貸付金		520		520		520	
(4) その他		186,448		172,898		181,435	
(5) 貸倒引当金		△ 95,709		△ 88,381		△ 93,246	
投資その他の資産 合計		4,972,065	21.0	6,416,465	23.8	5,189,994	21.1
固定資産合計		8,835,944	37.3	9,867,525	36.6	8,778,706	35.6
資産合計		23,698,679	100.0	26,941,878	100.0	24,625,294	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		509,305		608,348		590,684	
2. 買掛金	※2	5,469,749		6,244,564		5,773,863	
3. 一年以内返済予定 長期借入金		668,500		250,000		550,000	
4. 未払法人税等		28,114		27,790		57,329	
5. 賞与引当金		165,000		171,000		159,000	
6. 設備関係支払手形		145,613		71,002		4,156	
7. その他	※5	358,777		626,446		386,188	
流動負債合計		7,345,061	31.0	7,999,153	29.7	7,521,222	30.6
II 固定負債							
1. 長期借入金		612,500		1,762,500		937,500	
2. 繰延税金負債		478,883		816,228		571,142	
3. 退職給付引当金		675,711		687,134		695,826	
4. 役員退職慰労引当 金		98,855		113,654		108,490	
5. その他		9,500		9,503		9,502	
固定負債合計		1,875,451	7.9	3,389,020	12.6	2,322,460	9.4
負債合計		9,220,513	38.9	11,388,174	42.3	9,843,683	40.0
(資本の部)							
I 資本金		5,115,224	21.6	5,115,224	19.0	5,115,224	20.8
II 資本剰余金							
資本準備金		4,886,268		4,886,268		4,886,268	
資本剰余金合計		4,886,268	20.6	4,886,268	18.1	4,886,268	19.8
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		419,751		419,751		419,751	
2. 任意積立金		2,108,272		2,100,000		2,108,272	
3. 中間(当期)未処 分利益		1,149,320		1,724,045		1,308,752	
利益剰余金合計		3,677,344	15.5	4,243,797	15.8	3,836,776	15.6
IV その他有価証券評価 差額金		808,277	3.4	1,325,595	4.9	956,372	3.9
V 自己株式		△ 8,948	△0.0	△ 17,180	△0.1	△ 13,030	△0.1
資本合計		14,478,166	61.1	15,553,704	57.7	14,781,611	60.0
負債資本合計		23,698,679	100.0	26,941,878	100.0	24,625,294	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			17,847,242	100.0		18,355,157	100.0		36,540,919	100.0
II 売上原価			16,020,779	89.8		16,116,691	87.8		32,807,481	89.8
売上総利益			1,826,463	10.2		2,238,465	12.2		3,733,437	10.2
III 販売費及び一般管理 費			1,601,523	9.0		1,527,544	8.3		3,111,313	8.5
営業利益			224,939	1.2		710,921	3.9		622,124	1.7
IV 営業外収益										
1. 受取利息		253			370		491			
2. 受取配当金		10,382			12,320		16,233			
3. その他		16,570	27,206	0.2	31,524	44,216	0.2	22,616	39,341	0.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		12,769			15,321		25,713			
2. その他		22,243	35,013	0.2	14,965	30,287	0.2	57,301	83,014	0.2
経常利益			217,132	1.2		724,849	3.9		578,451	1.6
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益		—			115		758			
2. 貸倒引当金戻入額		15,352			15,940		24,377			
3. その他		—	15,352	0.1	800	16,855	0.1	38,000	63,135	0.2
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損		148			12,477		6,788			
2. 固定資産除却損	※1	4,246			39,942		43,609			
3. 減損損失	※3	—			173,143		—			
4. 投資有価証券評価 損		308			—		99,655			
5. 貸倒引当金繰入額		820			450		1,950			
6. その他		—	5,523	0.0	30	226,043	1.2	—	152,003	0.4
税引前中間(当 期)純利益			226,962	1.3		515,662	2.8		489,584	1.4
法人税、住民税及 び事業税		12,000			11,000		23,000			
法人税等調整額		—	12,000	0.1	—	11,000	0.1	△ 5,515	17,484	0.1
中間(当期)純利 益			214,962	1.2		504,662	2.7		472,099	1.3
前期繰越利益			934,357			1,219,383			934,357	
中間配当額			—			—			97,704	
中間(当期)未処 分利益			1,149,320			1,724,045			1,308,752	

③【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		226,962	515,662	489,584
減価償却費		275,103	227,918	556,759
減損損失		—	173,143	—
貸倒引当金の減少額		△ 14,532	△ 15,490	△ 22,427
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		16,634	△ 8,692	36,748
役員退職慰労引当金の増 減額(減少:△)		△ 72,335	5,164	△ 62,700
投資有価証券評価損		308	—	99,655
受取利息及び受取配当金		△ 10,635	△ 12,691	△ 16,724
支払利息		12,769	15,321	25,713
固定資産売却益		—	△ 115	△ 758
固定資産売却損		148	12,477	6,788
固定資産除却損		4,246	39,942	43,609
売上債権の増加額		△ 833,413	△ 582,073	△ 718,851
たな卸資産の増加額		△ 115,155	△ 426,540	△ 398,604
仕入債務の増減額(減 少:△)		△ 191,045	488,366	194,446
未払(未収)消費税等の 増減額		△ 78,970	20,712	△ 94,505
その他		87,031	△ 72,547	456,254
小計		△ 692,884	380,558	594,988
利息及び配当金の受取額		10,502	12,690	16,724
利息の支払額		△ 12,757	△ 13,600	△ 29,058
法人税等の支払額		△ 25,968	△ 23,574	△ 25,151
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 721,108	356,073	557,502

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得によ る支出		△ 99,151	△ 50,093	△ 309,494
有形固定資産の売却によ る収入		—	1,575	15,223
無形固定資産の売却によ る収入		736	—	736
有形固定資産の除却によ る支出		△ 1,613	△ 18,809	△ 4,819
無形固定資産の取得によ る支出		△ 680	—	△ 680
投資有価証券の取得によ る支出		△ 371,350	△ 591,286	△ 420,660
投資有価証券の売却によ る収入		4,500	310	5,200
その他		△ 5,300	2,714	△ 5,300
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△ 472,858	△ 655,588	△ 719,793
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入れによる収入		—	1,050,000	350,000
長期借入金の返済による 支出		△ 58,000	△ 525,000	△ 201,500
自己株式の取得による支 出		△ 1,848	△ 4,150	△ 5,930
配当金の支払額		△ 97,551	△ 97,419	△ 194,853
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△ 157,399	423,430	△ 52,284
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		530	523	475
V 現金及び現金同等物の増加 額(△減少額)		△ 1,350,835	124,438	△ 214,100
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		1,897,819	1,683,718	1,897,819
VII 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		546,983	1,808,157	1,683,718

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 其他有価証券 ①時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料及び仕掛品 移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 其他有価証券 ①時価のあるもの 同 左 ②時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 其他有価証券 ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ②時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 8～9年 その他 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を発生翌期から損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務及び外貨建 予定取引 金利スワップ 借入金 (3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、将来の為替、金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。 (4) 有効性評価の方法 振当処理の要件及び特例処理の要件をもって有効性の判定に代えております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) 有効性評価の方法 同 左	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) 有効性評価の方法 同 左
7. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3カ月以内の定期預金であります。	同 左	同 左
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法は税抜き方式を採用しております。	同 左	同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は173,143千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,778,308千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。 投資有価証券 227,896千円 上記に対する債務 買掛金 2,180,221千円</p> <p>3. 偶発債務 (1) 保証債務 従業員の提携金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 1,811千円 (2) _____</p> <p>4. 受取手形割引高 1,302千円 輸出手形割引高 69,545千円</p> <p>※5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出 コミットメント 3,000,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 3,000,000千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,556,424千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。 投資有価証券 350,342千円 上記に対する債務 買掛金 2,703,350千円</p> <p>3. 偶発債務 (1) 保証債務 従業員の提携金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 785千円 (2) 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 255,129千円</p> <p>4. 受取手形割引高 476千円 輸出手形割引高 71,719千円</p> <p>※5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出 コミットメント 3,000,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 3,000,000千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,705,686千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。 投資有価証券 263,238千円 上記に対する債務 買掛金 2,106,239千円</p> <p>3. 偶発債務 (1) 保証債務 従業員の提携金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 1,300千円 (2) 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 308,979千円</p> <p>4. 受取手形割引高 1,403千円 輸出手形割引高 47,338千円</p> <p>※5. _____</p> <p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当期における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出 コミットメント 3,000,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 3,000,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
※1. 固定資産除却損のうち主要なもの 機械及び装置 2,431千円 2. 減価償却実施額 有形固定資産 261,376千円 無形固定資産 13,726千円 ※3. _____	※1. 固定資産除却損のうち主要なもの 建物 22,945千円 機械及び装置 14,840千円 2. 減価償却実施額 有形固定資産 219,556千円 無形固定資産 8,361千円 ※3. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県富士市</td> <td>処分予定資産</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、事業の種類を基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。また、処分予定資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。 上記の処分予定資産については、継続的な地価の下落に伴い、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（173,143千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物6,854千円、土地166,026千円、その他263千円であります。 なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、売却予定の建物及び土地等については、第三者による不動産鑑定評価額を基に算定しております。	場所	用途	種類	静岡県富士市	処分予定資産	建物及び土地等	※1. 固定資産除却損のうち主要なもの 建物 27,791千円 機械及び装置 11,895千円 2. 減価償却実施額 有形固定資産 534,492千円 無形固定資産 22,267千円 ※3. _____
場所	用途	種類						
静岡県富士市	処分予定資産	建物及び土地等						

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高は中間貸借対照表の「現金及び預金」と同額となります。	同 左	現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表の「現金及び預金」と同額となります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>34,580</td> <td>20,914</td> <td>13,665</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,580</td> <td>20,914</td> <td>13,665</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	34,580	20,914	13,665	合計	34,580	20,914	13,665	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>50,580</td> <td>28,534</td> <td>22,045</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,580</td> <td>28,534</td> <td>22,045</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	50,580	28,534	22,045	合計	50,580	28,534	22,045	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>34,580</td> <td>24,591</td> <td>9,988</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,580</td> <td>24,591</td> <td>9,988</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	34,580	24,591	9,988	合計	34,580	24,591	9,988
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産その他	34,580	20,914	13,665																																			
合計	34,580	20,914	13,665																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産その他	50,580	28,534	22,045																																			
合計	50,580	28,534	22,045																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産その他	34,580	24,591	9,988																																			
合計	34,580	24,591	9,988																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 7,378千円 1年超 6,518千円 合計 13,897千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 8,298千円 1年超 13,969千円 合計 22,268千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,431千円 1年超 2,789千円 合計 10,221千円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円 支払リース料 3,793 減価償却費相当額 3,676 支払利息相当額 143	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円 支払リース料 4,077 減価償却費相当額 3,943 支払利息相当額 124	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円 支払リース料 7,587 減価償却費相当額 7,353 支払利息相当額 261																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 764千円 1年超 ー千円 合計 764千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 ー千円 1年超 ー千円 合計 ー千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 191千円 1年超 ー千円 合計 191千円																																				

(有価証券関係)

(前中間会計期間) (平成16年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	716,416	1,579,791	863,375
その他	981,900	1,400,172	418,271
合計	1,698,317	2,979,963	1,281,646

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	438,875

(当中間会計期間) (平成17年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	795,036	2,269,511	1,474,475
その他	981,900	1,649,248	667,347
合計	1,776,936	3,918,760	2,141,823

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	900,495

(前事業年度) (平成17年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	717,060	1,756,574	1,039,513
その他	981,900	1,469,901	488,000
合計	1,698,960	3,226,475	1,527,514

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	387,495

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間) (平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間会計期間) (平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前事業年度) (平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(持分法損益等)

(前中間会計期間) (平成16年9月30日現在)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(当中間会計期間) (平成17年9月30日現在)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(前事業年度) (平成17年3月31日現在)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 740円92銭 1株当たり中間純利益 11円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 796円86銭 1株当たり中間純利益 25円85銭 同 左	1株当たり純資産額 756円93銭 1株当たり当期純利益 24円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	214,962	504,662	472,099
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純 利益(千円)	214,962	504,662	472,099
期中平均株式数(千株)	19,543	19,523	19,537

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額…………… 97,593千円
- (ロ) 1株当たりの金額…………… 5円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… 平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、
支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月6日

ソマール株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ソマール株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月5日

ソマール株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ソマール株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。